

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
市町村名	伊勢原市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	x	歳入総額	29,839,234	29,974,004	実質収支比率	1.3	3.8	歳出総額	29,293,988	29,155,816	経常収支比率	95.0	92.9		
人口	22年国調(人)	101,039	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	x	歳入歳出差引	345,246	818,188	(1)	(103.5)	(102.7)	首都	111,502	95,882	標準財政規模	17,819,823	19,068,710		
増減率 (%)	0.5	近畿				x	翌年度に繰越すべき財源	233,744	722,306	財政力指数	1.09	1.16	公債費負担比率	12.4	11.7	中部	-488,562	29,203	健全化判断比率	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	98,132	第1次	1,588	1,747	山振	x	単年度収支	-210,077	5,802	実質赤字比率	-	-	過疎	x	積立金	172,827	177,973	連結実質赤字比率	-	-
増減率 (%)	0.2	97,907		第2次	12,261	14,885	低開発	x	実質単年度収支	-451,312	-142,968	実質公債費比率	5.7	5.9	指数表選定		基準財政収入額	12,327,224	13,702,031	実質公債費比率	123.9
面積 (km ²)	55.52		第3次	24.3	29.3	標準財政需要額		基準財政収入額	12,671,447	12,047,449	資金不足比率 (3)			標準税収入額等	15,966,589	17,811,564	将来負担比率				
人口密度 (人/km ²)	1,820			70.2	35,340	33,911	標準財政需要額		標準税収入額等	15,966,589	17,811,564				経常経費充当一般財源等	17,533,072	17,463,908				
世帯数 (世帯)	41,184			66.6		職員の状況		職員の状況	20,713,849	21,137,523				職員の状況							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,108,659	25,401,957				地方債現在高	26,108,659	25,401,957					
	市区町村長	1	7,728	一般職員	649	2,141,700	3,300	うち公的資金	20,536,222	20,049,351				うち公的資金	20,536,222	20,049,351					
	副市区町村長	1	5,992	うち消防職員	116	355,888	3,068	債務負担行為額(支出予定額)	14,366,954	9,732,481				債務負担行為額(支出予定額)	14,366,954	9,732,481					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	101	279,063	2,763	収益事業収入	-	-				収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,192	教育公務員	13	51,389	3,953	土地開発基金現在高	18,178	18,146				土地開発基金現在高	18,178	18,146					
	議会議長	1	5,440	臨時職員	-	-	-	積立金	660,341	623,091				積立金	660,341	623,091					
	議会副議長	1	4,690	合計	662	2,193,089	3,313	現在高	724,812	842,634				現在高	724,812	842,634					
	議会議員	22	4,350	ラスバイレス指数			98.9	財政調整基金	-	-				財政調整基金	-	-					
								減債基金	-	-				減債基金	-	-					
								その他特定目的基金	-	-				その他特定目的基金	-	-					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(8) 秦野市伊勢原市環境衛生組合	(13) 伊勢原市土地開発公社
	(3) 老人保健医療事業特別会計			(9) 金目川水害予防組合	(14) (財)伊勢原市事業公社
	(4) 駐車場事業特別会計			(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) (財)伊勢原市みどりのまち振興財団
	(5) 介護保険事業特別会計			(11) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 神奈川県市町村職員退職手当組合	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	15,686,714	52.9	14,861,489	87.7	普通税	14,860,978	94.7	98,084	議会費	277,108	0.9	-	277,108		
地方譲与税	238,284	0.8	238,284	1.4	法定普通税	14,860,978	94.7	98,084	総務費	3,640,329	12.4	33,276	3,228,107		
利子割交付金	47,763	0.2	47,763	0.3	市町村民税	7,258,004	46.3	98,084	民生費	10,303,283	35.2	41,525	5,301,213		
配当割交付金	31,117	0.1	31,117	0.2	個人均等割	145,461	0.9	-	衛生費	2,340,774	8.0	111,356	2,168,619		
株式等譲渡所得割交付金	10,520	0.0	10,520	0.1	所得割	5,991,420	38.2	-	労働費	184,865	0.6	3,800	20,792		
地方消費税交付金	964,321	3.3	964,321	5.7	法人均等割	280,232	1.8	-	農林水産業費	561,514	1.9	274,606	423,057		
ゴルフ場利用税交付金	15,174	0.1	15,174	0.1	法人税割	840,891	5.4	98,084	商工費	644,726	2.2	11,318	155,892		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,938,367	44.2	-	土木費	4,205,768	14.4	1,736,639	2,748,123		
自動車取得税交付金	113,598	0.4	113,598	0.7	うち純固定資産税	6,895,706	44.0	-	消防費	1,330,276	4.5	258,697	1,055,567		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,671	0.7	-	教育費	3,213,625	11.0	1,041,672	2,434,368		
地方特例交付金	195,107	0.7	195,107	1.2	市町村たばこ税	549,936	3.5	-	災害復旧費	11,266	0.0	-	11,266		
児童手当及び子ども手当特例交付金	87,666	0.3	87,666	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,580,454	8.8	-	2,564,491		
減収補填特例交付金	107,441	0.4	107,441	0.6	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	426,913	1.4	344,223	2.0	目的税	825,736	5.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	344,223	1.2	344,223	2.0	法定目的税	825,736	5.3	-	歳出合計	29,293,988	100.0	3,512,889	20,388,603		
特別交付税	82,690	0.3	-	-	入湯税	511	0.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	17,729,511	59.8	16,821,596	99.3	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	19,064	0.1	19,064	0.1	都市計画税	825,225	5.3	-	義務的経費計	15,467,251	52.8	10,723,441	10,720,898	58.1	
分担金・負担金	315,709	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	6,808,040	23.2	6,400,377	6,397,834	34.7	
使用料	308,453	1.0	75,083	0.4	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	4,713,832	16.1	4,355,465	-	-	
手数料	79,831	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	6,078,757	20.8	1,758,573	1,758,573	9.5	
国庫支出金	4,198,017	14.2	-	-	合計	15,686,714	100.0	98,084	公債費	2,580,454	8.8	2,564,491	2,564,491	13.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	2,576,007	8.8	2,560,044	2,560,044	13.9	
都道府県支出金	1,713,231	5.8	-	-	徴収率	98.0	90.9	97.8	91.1	誤一時借入金利子	4,447	0.0	4,447	4,447	0.0
財産収入	146,274	0.5	-	-	(%)	97.8	89.5	97.3	89.9	その他の経費	10,302,582	35.2	8,645,467	6,812,174	36.9
寄附金	7,054	0.0	-	-	市町村民税	98.1	92.0	98.2	92.1	物件費	3,801,910	13.0	3,194,605	3,148,771	17.1
繰入金	318,005	1.1	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	維持補修費	219,582	0.7	211,987	170,902	0.9
繰越金	818,188	2.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,954,952	6.7	1,739,873	1,515,364	8.2	
諸収入	1,112,197	3.8	30,516	0.2	合計	3,536,197	225,432		うち一部事務組合負担金	653,977	2.2	653,977	503,624	2.7	
地方債	2,873,700	9.7	-	-	下水道	1,184,760	97,131		繰出金	3,536,197	12.1	3,288,797	1,977,137	10.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	駐車場整備	15,923	15,443		積立金	219,941	0.8	210,205	-	-	
うち臨時財政対策債	1,509,000	5.1	-	-	上水道	-	27,829		投資・出資金・貸付金	570,000	1.9	-	-	-	
歳入合計	29,639,234	100.0	16,946,259	100.0	工業用水道	-	88		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,078,227	62		投資的経費計	3,524,155	12.0	1,019,695	-	-	
					その他	1,257,287	243		うち人件費	28,295	0.1	24,879	-	-	
									普通建設事業費	3,512,889	12.0	1,008,429	-	-	
									うち補助	1,549,611	5.3	78,746	-	-	
									うち単独	1,891,579	6.5	873,384	-	-	
									災害復旧事業費	11,266	0.0	11,266	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	29,293,988	100.0	20,388,603	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県伊勢原市

人口	98,132人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	55.52 km ²	実質公債費比率	- %
人口密度	29,639/234 千円	将来負担比率	123.9 %
総収入	29,293,988 千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
総支出	29,233,744 千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
標準財政規模	17,819,823 千円		
地方債現在高	26,108,659 千円		

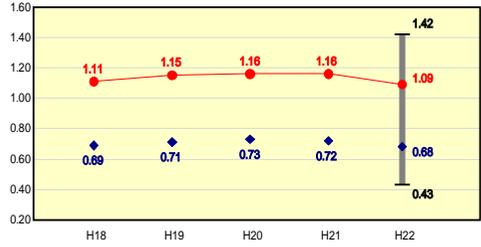


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.09]

類似団体内順位 2/42 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

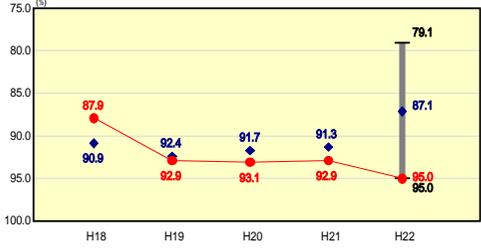


財政力指数の分析欄
本市は従来から類似団体の平均を大きく上回り、上位に位置している。しかし、扶助費は少子高齢社会が進むにつれ年々増加し、障害者自立支援関連経費も増加している。経済不況により生活保護費は大幅な増加傾向が続いている。また、景気低迷に伴う市税収入の減少も懸念されることから、引き続き行財政改革のさらなる推進と、企業誘致活動を進め、産業の活性化による財政基盤の拡充を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.0%]

類似団体内順位 42/42 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

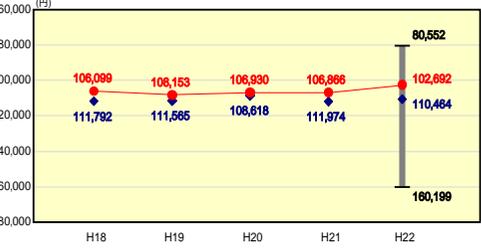


経常収支比率の分析欄
経常収支比率は、前年度から2.1ポイントの増加となっている。要因として、比率算出の際の分母にあたる経常一般財源においては、臨時財政対策債が増加したものの、市税が減少したため、全体では減少となった。また、分子となる経常経費充当一般財源においては、人件費、補助費等が減少したものの、扶助費、繰出金、公債費が増加したため、全体では増加となった。これらの要因により、総体的に比率が上昇したものである。今後も引き続き行財政改革の推進、人件費の削減などの取組により経常的経費の縮減を可能な限り進め、一方で、徴収率の向上など歳入対策も積極的に行い、比率の引き下げに努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,692円]

類似団体内順位 15/42 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

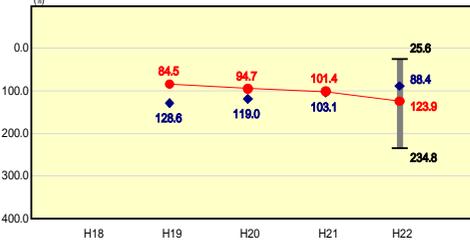


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たりの決算額は、平成19年度以降、3年連続の減となった。要因は、物件費、維持補修費が微減したことに加え、職員給の減などに起因して人件費が減少したことがあげられる。今後も指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、事務事業の点検を行い、業務のアウトソーシングや物件費等の経常コストの低減等を推進し、簡素で効率的な運営に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [123.9%]

類似団体内順位 35/42 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

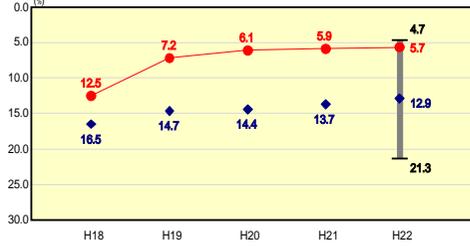


将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、前年度から22.5ポイントの増加となっている。主な要因は、桜台小改築事業債や臨時財政対策債の借入に伴い地方債現在高が増加したこと、また、協同病院移転新築への補助金を新規に債務負担設定したため、債務負担行為が増加したこと等があげられる。今後、職員数の適正化や新規起債の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

類似団体内順位 2/42 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

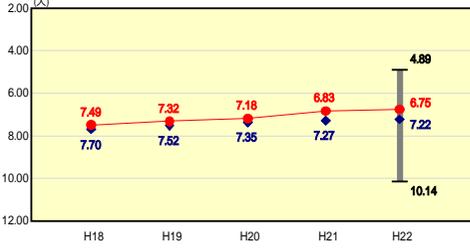


実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント改善し、類似団体内では2番目に位置し、平均値(13.7%)を大きく下回る5.7%となっている。要因としては、平成22年度の単年度数値は5.86%と前年度よりも増加したものの、3か年平均を構成する年度から平成19年度の6.70%が外れたためである。平成22年度の増加の主な要因は、分子である公債費充当一般財源等額が、し尿等希釈投入施設建設債等の償還が本格化したために増加したこと、分母である標準財政規模が減少したことにある。今後は特別債の発行などにより元利償還金の増加が見込まれ、比率算出上の分母に当たる標準収入額等の動向などの不確定要素もあるため、指標の推移に注視しながら、引き続き財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.75人]

類似団体内順位 15/42 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

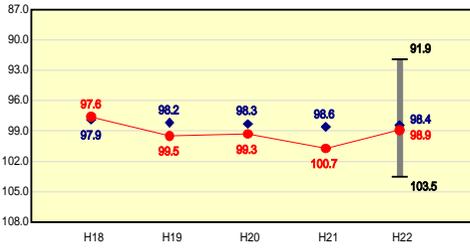


人口千人当たり職員数の分析欄
平成21年度までに80人の職員削減を目標に掲げ、平成18年9月に策定した定員適正化計画を着実に実施し、類似団体平均値と比較し、1.09人低い結果となっている。平成21年度末の計画目標値に対して、実績値が7人上回る結果となり、一定の成果が出ている。平成22年度からは、定員管理の取り組みに関する当面の方針を策定し、引き続き、簡素で効率的な行政執行体制の確立を推進する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位 22/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
毎年の人事院勧告に基づき、国家公務員に準拠することを基本として見直しを行っており、ラスパイレス指数は類似団体に比べ少し高めであるが、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

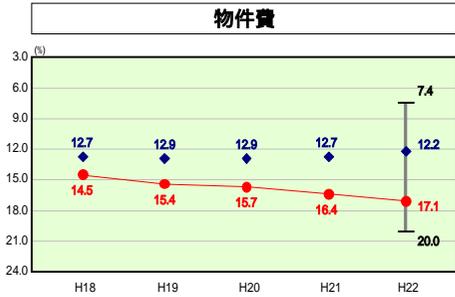
神奈川県伊勢原市

経常収支比率の分析

人口	98,132人	(H23.3.31現在)			
面積	55.52	km ²			
収入	29,639,234	千円	実収	-	%
支出	29,293,988	千円	結算	-	%
実収	233,744	千円	赤字	5.7	%
標準	17,819,823	千円	実収	123.9	%
地方	26,108,659	千円	来		
債			担		
規			比		
現			率		
高					

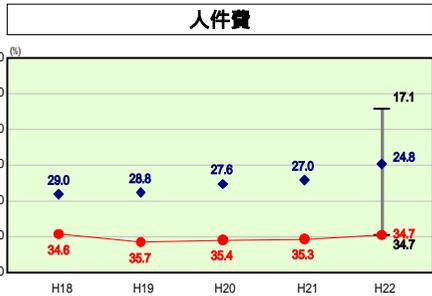


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



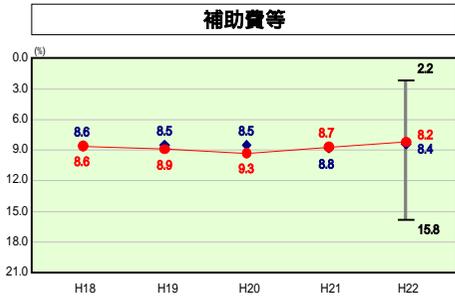
類似団体内順位 40/42 全国平均 12.8 神奈川県平均 14.7

物件費の分析
物件費に係る経常収支比率が上昇傾向にあるのは、検診事業や予防接種事業の充実による委託料の増や第二次行財政改革推進計画に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。主な取組としては、図書館の窓口業務の一部委託を行った。



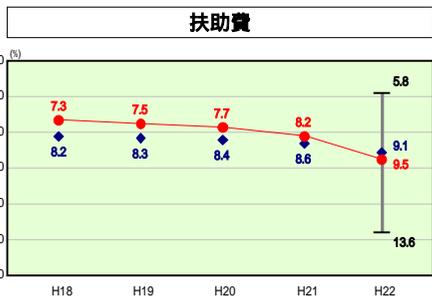
類似団体内順位 42/42 全国平均 25.1 神奈川県平均 26.0

人件費の分析
人口1人当たりの金額は、類似団体平均よりも4.1%低い水準となっている。一部事務組合への人件費分の補助費等が類似団体平均より72.6%低い水準にあり、事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)についても、類似団体に比べ、79.6%低いことが主な要因である。
「第三次行財政改革推進計画(H23～25)」を着実に実行・推進し、指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングなど簡素で効率的な運営に努める。



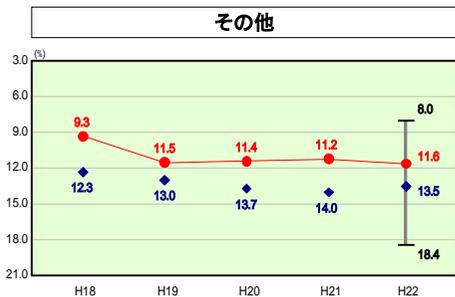
類似団体内順位 19/42 全国平均 10.1 神奈川県平均 11.3

補助費等の分析
補助費等は、類似団体内平均値に比べ、0.2ポイント低い水準にある。主な要因として、第二次行財政改革推進計画に基づき、補助金の見直しを行ってきたことがあげられる。今後も補助金の適正な支出に努める。



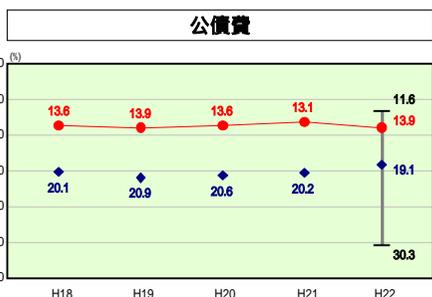
類似団体内順位 25/42 全国平均 10.4 神奈川県平均 14.1

扶助費の分析
扶助費は、前年度から0.9ポイントの増加となっている。主な要因として、子ども手当創設による児童福祉費の増加、経済不況による生活保護費の増加、自立支援に係る費用増加による社会福祉費の増加があげられる。
今後、サービス水準の維持・向上を図りながらも、更なる工夫により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



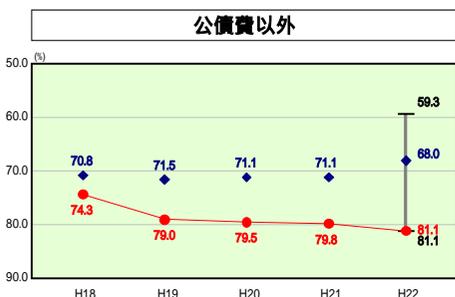
類似団体内順位 11/42 全国平均 11.8 神奈川県平均 10.1

その他の分析
その他の項目の内訳は、維持補修費0.9%、繰出金10.7%となっている。その他の項目では、類似団体内平均値に比べ、1.9ポイント低い水準にある。ただし、繰出金が増加していることから、引き続き財政健全化に努める。



類似団体内順位 6/42 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

公債費の分析
人口1人あたりの決算額では、類似団体に比べ、60.7%、14,626円低い水準にあるが、対前年度比では+4.8%の増となった。主な要因として、臨時財政対策債にかかる公債費が増加したことがあげられる。
今後、行財政改革を推進することで新規の地方債発行額の抑制を行い、財政健全化に努める。



類似団体内順位 42/42 全国平均 70.2 神奈川県平均 76.2

公債費以外の分析
公債費以外の項目では、類似団体内平均値に比べ、13.1ポイント高い水準にある。主な要因として、他の類似団体に比べ、人件費の割合が高いことがあげられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県伊勢原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



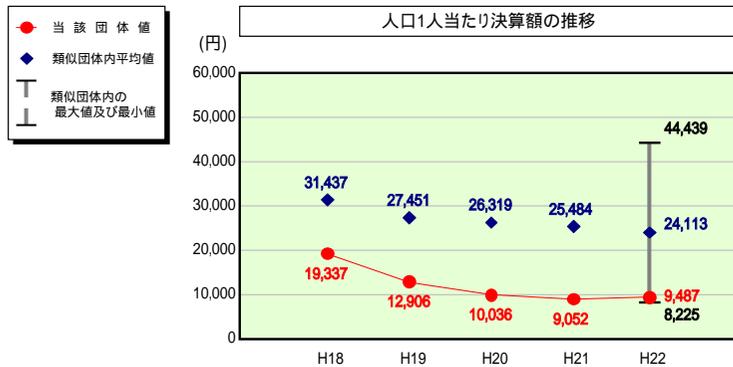
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,808,040	69,376	67,327	3.0
賃金(物件費)	337,806	3,442	3,793	9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	124,118	1,265	4,624	72.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	306,998	3,128	2,753	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,295	288	1,409	79.6
退職金	780,411	7,953	8,448	5.9
合計	6,824,846	69,548	72,525	4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	7.22	0.47
ラスパイレス指数	98.9	98.4	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

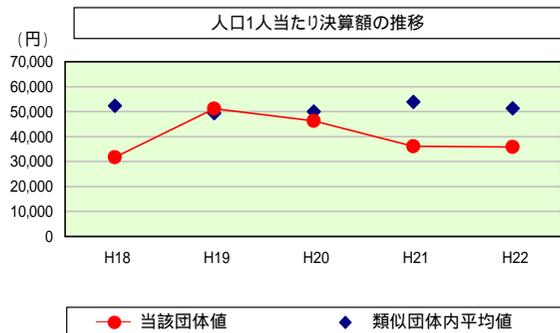


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,576,007	26,250	48,035	45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	839,757	8,557	12,436	31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,526	617	2,140	71.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	197,202	2,010	1,858	8.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,075	42	21	100.0
特定財源の額	816,852	8,324	5,884	41.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,929,717	19,665	34,585	43.1
合計	930,998	9,487	24,113	60.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

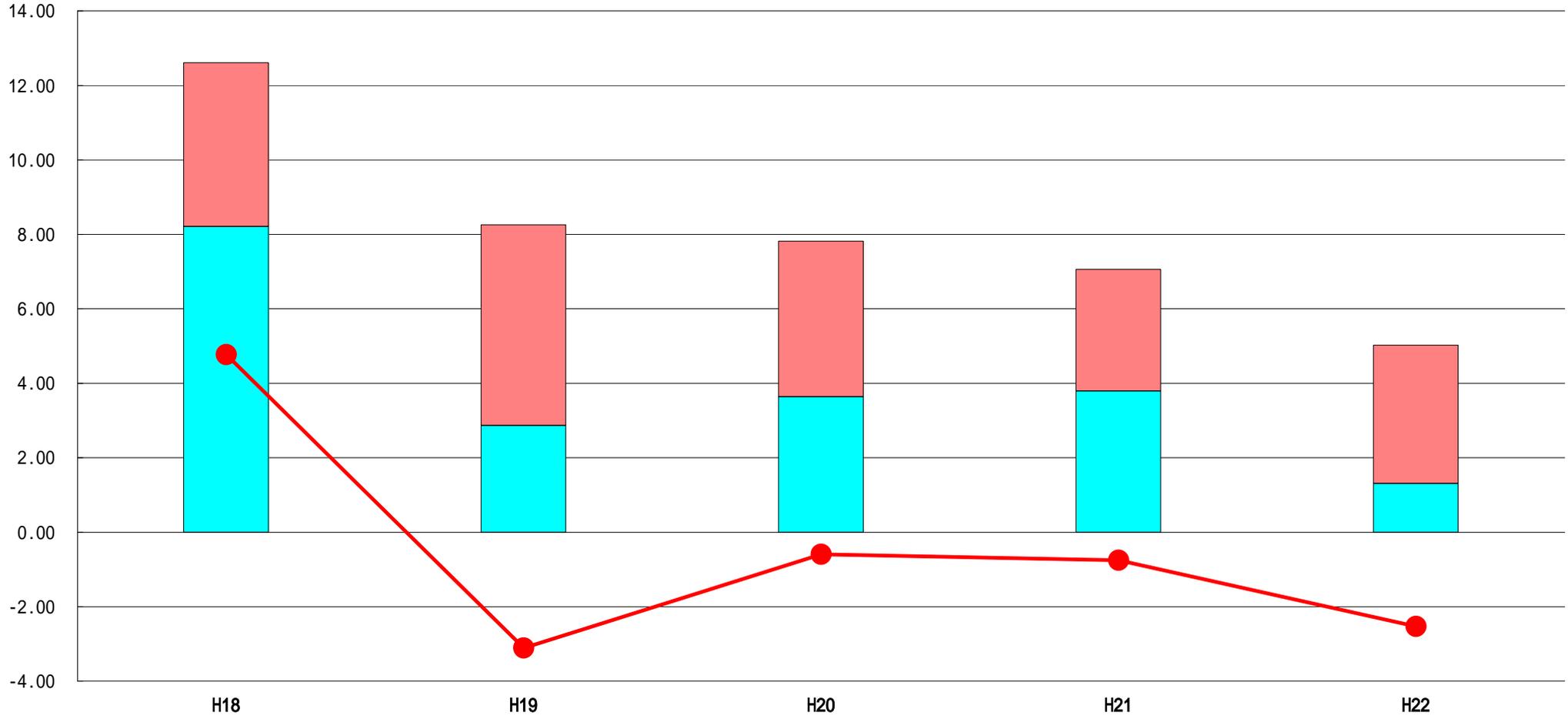
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,094,616	31,731	41.5	52,296	41.4	0.1
うち単独分	1,151,278	11,805	9.3	33,281	57.1	47.8
H19	4,996,158	51,239	61.5	49,332	5.7	67.2
うち単独分	1,773,163	18,185	54.0	29,329	11.9	65.9
H20	4,523,175	46,313	9.6	50,068	1.5	11.1
うち単独分	2,217,940	22,710	24.9	30,080	2.6	22.3
H21	3,535,421	36,110	22.0	53,925	7.7	29.7
うち単独分	1,979,962	20,223	11.0	34,260	13.9	24.9
H22	3,512,889	35,798	0.9	51,263	4.9	4.0
うち単独分	1,891,579	19,276	4.7	29,061	15.2	10.5
過去5年間平均	3,932,452	40,238	14.1	51,377	8.0	6.1
うち単独分	1,802,784	18,440	14.5	31,202	9.3	5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

神奈川県伊勢原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		4.40	5.39	4.18	3.27	3.71
実質収支額		8.21	2.87	3.64	3.79	1.31
実質単年度収支		4.77	3.11	0.59	0.75	2.53

分析欄

【財政調整基金残高】
三位一体改革や景気の回復により、平成18年度に6億円あまりの積立てを行うが、その後、経済悪化により、経済対策や市税の減収を補てんするため取崩しを行っている。

【実質収支額】
平成19年度以降、増加傾向にあったが、平成22年度決算においては233,744千円と、前年度比 488,562千円減少した。

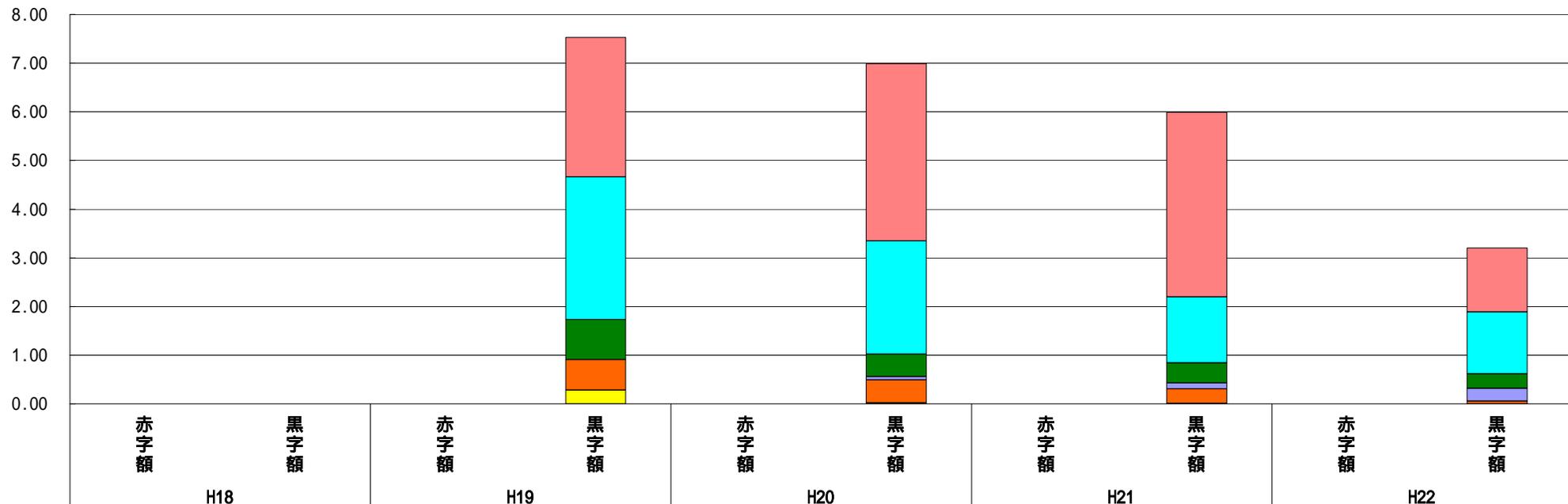
【実質単年度収支】
平成19年度以降、マイナスの状態が続いている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

神奈川県伊勢原市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.87	3.64	3.79	1.31
国民健康保険事業特別会計		-	2.93	2.33	1.36	1.27
下水道事業特別会計		-	0.82	0.46	0.41	0.30
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.07	0.12	0.26
介護保険事業特別会計		-	0.63	0.47	0.30	0.06
老人保健医療事業特別会計		-	0.28	0.02	0.01	0.00
駐車場事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

後期高齢者医療事業特別会計を除き、各会計において標準財政規模比が減少傾向にある。

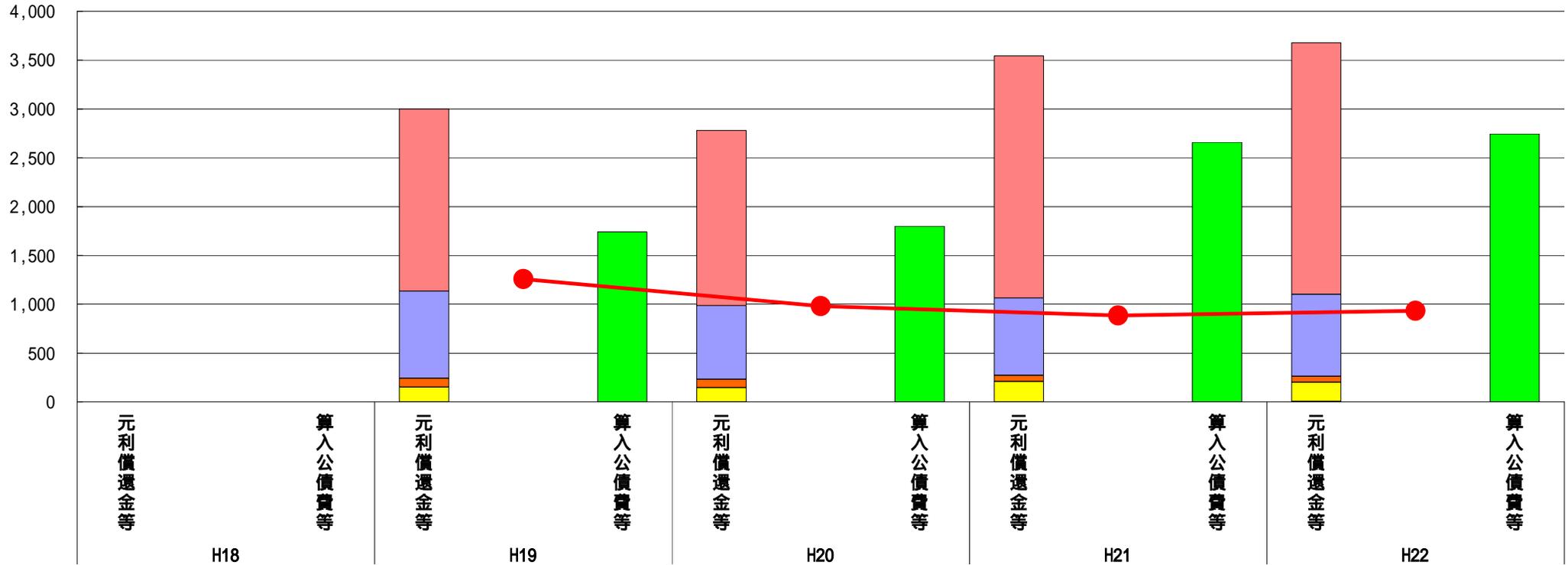
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県伊勢原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,865	1,794	2,481	2,576	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	891	755	793	840	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	93	84	61	61	
	債務負担行為に基づく支出額	-	150	147	209	197	
	一時借入金利子	-	0	-	1	4	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,741	1,800	2,660	2,746	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,258	980	885	932	

分析欄

【元利償還金】
大規模建設事業の償還が完了するなどにより平成21年度までは減少傾向にあったが、し尿等希釈投入施設の償還開始等により平成22年度は増加に転じた。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】
下水道事業特別会計への繰入金が増加していることから、全体として増加傾向にある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

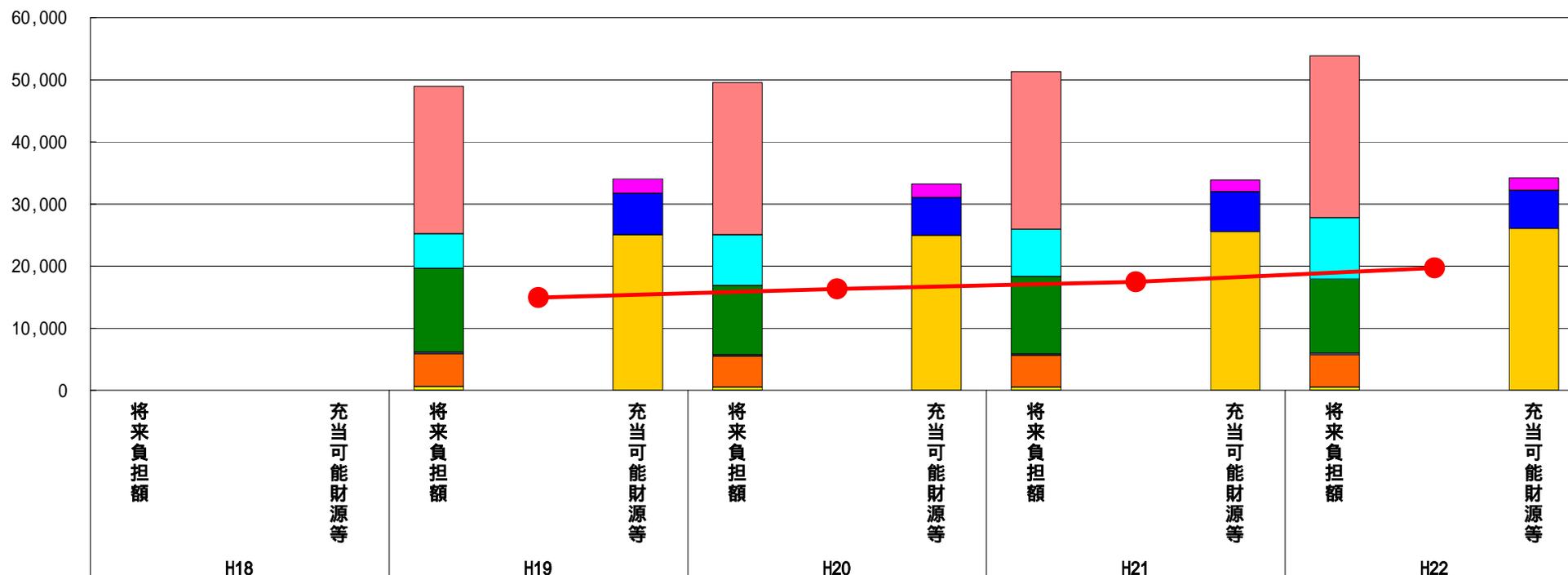
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県伊勢原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	23,768	24,547	25,402	26,109	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,579	8,133	7,599	9,900	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,470	11,172	12,494	11,930	
	組合等負担等見込額	-	274	195	191	226	
	退職手当負担見込額	-	5,280	4,992	5,127	5,218	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	586	522	512	503	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,328	2,181	1,931	1,994	
	充当可能特定歳入	-	6,659	6,111	6,399	6,166	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,049	24,938	25,548	26,029	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,919	16,330	17,448	19,696	

分析欄

【一般会計等に係る地方債現在高】
大規模事業の実施、臨時財政対策債や減収補てん債の借入により、増加傾向にある。

【債務負担行為に基づく支出予定額】
債務負担行為の適正化、協同病院移転新築への補助金に係る債務負担行為の新規設定により、増加している。

【充当可能基金】
平成20、21年度において、経済危機対策を行うため財政調整基金取崩等を行ったことにより、充当可能基金残高が減少した。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。